

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第一課

1. 案件名 (国名)

国名：インド

案件名：ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画

The Project for Construction of the International Cooperation and Convention Center in Varanasi

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における経済産業セクターの現状と課題

ヴァラナシ市は、人口 2 億人を有するウッタール・プラデシュ州に位置し、ヒンドゥー教の聖地にも近く、ガンジス川での沐浴を含め、巡礼や観光を目的として年間に国内外から約 700 万人（うち国内が 90%）が訪れる文化的に重要な都市である。また、2015 年に UNESCO の Creative Cities Network のもとで“Cities of Music”の一つとして認定されている他、医学・文学などの教育や、絹織業、木工品、真鍮製品、金装飾品等の産業も盛んである。同市ではヴァラナシの有形・無形文化の保存・育成のためにフェスティバルやイベントが多数開催されているが、観光・文化・産業イベントに適した施設が存在しないことが課題とされている。

インド政府は同市の特徴を生かしつつ、同市を国際交流及び国内の知的・人的交流の国内拠点と位置付けた上、知的交流・人材交流のための機能・体制強化を図り、さらには適切なインフラ整備による国内外の観光客の増加などを通じた同市の経済発展と住民の生活の質の向上を図ることとしている。

(2) 当該国における経済産業セクターの開発政策における本事業の位置付け及び必要性

ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画（以下「本事業」という。）は、ヴァラナシ市においてコンベンションセンターを建設することにより、政府の会議・文化イベント・市民の交流イベント等の実施、国際コンベンション、投資促進のイベントなどの実施、MICE 関連の観光の促進を通じ、国際交流を活性化させ、同市の発展に寄与することを狙いとし、同州が推進する MICE 促進都市としての取り組みに資する案件として位置付けられる。また、本事業は「日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」（2015 年 12 月）の「未来における投資」事業に挙げられている。

(3) 経済産業セクター/インドに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対インド国別開発協力方針（2016 年 3 月）では、「産業競争力の強化」を重点分野の一つとして定め、開発課題に「人的資源開発・人材交流促進」を位置付けている。また、対インド JICA 国別分析ペーパー（2012 年 3 月）においては、「スキル・ナレッジの向上」を重点分野の課題に位置付けており、本事業はこれら方針・分析に合致している。

(4) 他の援助機関の対応

特になし。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、ヴァラナシ市において国際協力・コンベンションセンターを建設することにより、国内外の人的・文化的交流の促進を図り、もって観光分野の振興を通じた産業競争力の強化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：

ウッタール・プラデシュ州ヴァラナシ市

(3) 事業概要

1) 施設・機材等の内容

【施設】コンベンションセンター（ロビー、メインホール、事務室、倉庫、トイレ、駐車場、機械室（9,000 m²）、守衛室（32 m²）

【機材】舞台機構・照明機材、映像・音響機材等（一式）

2) コンサルティング・サービス及びソフトコンポーネントの内容

・詳細設計、入札補助、施工・調達監理

・ソフトコンポーネント（施設・機材の運営維持管理指導）

3) 調達・施工方法

建設資材・機械について、一般的な資機材は現地調達とし、現地調達が困難な一部の資材は日本調達とする。また、機材については基本的に日本又は当国調達とし、日本又は当国で調達困難な機材は第三国調達とする。なお、当国までの輸送費は日本側で負担する。

(4) 総事業費／概算協力額

総事業費 27.4 億円（概算協力額（日本側）：22.4 億円、インド側：5 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017 年 9 月～2021 年 1 月を予定（計 41 ヶ月）。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

1) 事業実施機関／実施体制: 主管官庁である住宅・都市省 (Ministry of Housing and Urban Affairs) のもとに設置されたプロジェクト実施管理ユニット (Project Management Unit)。

2) 他機関との連携・役割分担: ウッタール・プラデシュ州及びヴァラナシ市が用地確保を含む先方負担事項を住宅・都市省と共に担う。

3) 運営／維持管理体制: 完工後の施設はヴァラナシ市が保有し、同市のスマートシティ特別事業体が運営主体となり、年間運営維持管理費 34.1 百万 Rs（約 59.3 百万円）を負担する予定。当事業体の運営維持管理能力の強化を支援するため、本事業のソフトコンポーネントで運営維持管理指導を行う。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類: C

②カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進: 特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）:

現地の慣習を考慮し、施設計画において女性トイレの配置・動線計画に配慮する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

・敷地準備、許認可取得等の先方負担事項が適時・適切に履行されること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・対象地域において治安等が急激に悪化しないこと。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

対ラオス人民共和国向け無償資金協力「国際協力・研修センター建設計画」（2002年）の事後評価等では、事業効果の発現のためには、ラオス側の施設利用用途や維持管理を適切なものとするのが重要であり、また、センターの利用回数の頻度を維持し、本件施設の効果を発揮し続けるためには、国際会議やドナー会合の開催が必要であると指摘されている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、これら教訓を活かし、協力準備調査を通じ、センターの利用頻度を高めるための需要分析を適切に行うとともに、センターの施設規模・維持管理の容易性を考慮した仕様とともに維持管理・運営体制について先方実施機関による適切な人員配置・予算措置等のコミットメントを働きかけている。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、ヴァラナシ市において国際協力・コンベンションセンターを建設することにより、国内外の人的・文化的交流の促進を図り、もって観光分野の振興を通じた産業競争力の強化に寄与するものであり、当国の開発課題、日本政府及び JICA の協力方針と合致しており、事業の妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値(2023年) 【事業完成3年後】
1) 施設訪問者数(名/年)	0	50,211
2) 施設国際イベント開催回数(回/年)	0	6

2) 定性的効果

当該施設の各種イベントを通じた知的交流・人材交流・市民交流の活性化、観光分野の振興を通じた産業競争力の強化、国際関係の強化に向けた取り組みの推進、日印二国間関係の強化。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2)1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価：事業完成 3 年後

以 上